

国家公務員試験ガイド2023

総合職

MISSION

人の数だけ、挑戦がある。



MISSION

～人の数だけ、挑戦がある。～



国家公務員の仕事ってなんだろう？

このパンフレットを手に取ったみなさんはそう思っているかもしれません。

私たちの仕事は国全体に関わる業務を行うこと。

人々の暮らしをより豊かにする政策の企画・立案。

必要な政策実現のための調整、政策の実行・フィードバック。

すなわち、この国に存在するすべての人のための仕事です。

時には、国内にとどまらず国際社会の中で、世界規模の課題に取り組むことも。

担当するミッションはそれぞれの府省で違っても、

共通するのはこの国の人々を想い、考え、実行すること。

そこには、国家公務員でしか経験できない社会貢献があります。

あなたの考える豊かな暮らしとは？

あなたの考えるこの国に足りないものは？

人の力は国の力。

一人ひとりの挑戦が国づくりのための鍵になります。



CONTENTS

02 コンセプト・目次

04 業務紹介 | 国家公務員のMISSION

05 業務紹介 | 各府省のMISSION

08 職員紹介 | 私はここで何をするか? | 行政、法務

09 職員紹介 | 私はここで何をするか? | 政治・国際、法律

10 職員紹介 | 私はここで何をするか? | 法律、経済

11 職員紹介 | 私はここで何をするか? | 教養

12 職員紹介 | 私はここで何をするか? | 人間科学、工学

13 職員紹介 | 私はここで何をするか? | 工学、数理科学・物理・地球科学

14 職員紹介 | 私はここで何をするか? | 化学・生物・薬学、農業科学・水産

15 職員紹介 | 私はここで何をするか? | 農業農村工学、森林・自然環境

16 人材育成 | 研修と多様な勤務経験、海外留学など

18 ワークライフバランス

20 総合職試験の概要、給与・勤務時間など

21 試験から採用までの流れ、官庁訪問

22 2021年度総合職試験実施状況、総合職試験に関するQ&A

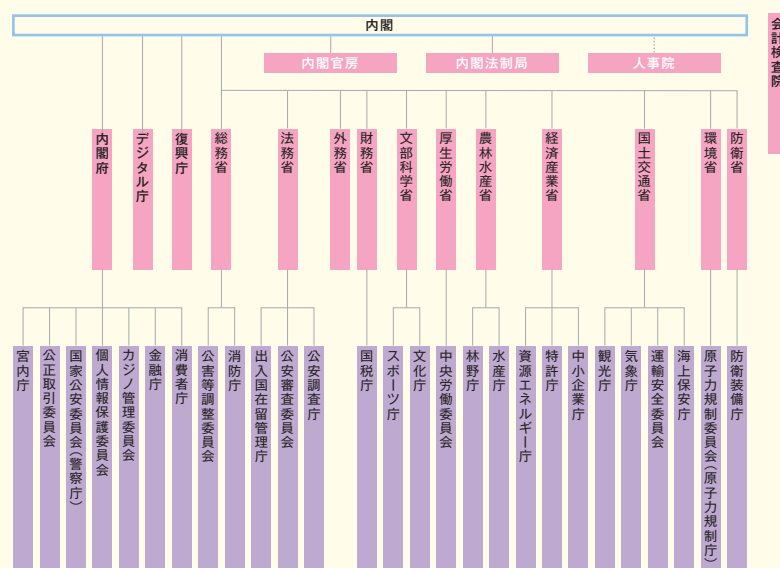
23 総合職試験府省等別・試験の区別採用状況

掲載されている写真は、2019年以前のものを含みます。

国家公務員とは？

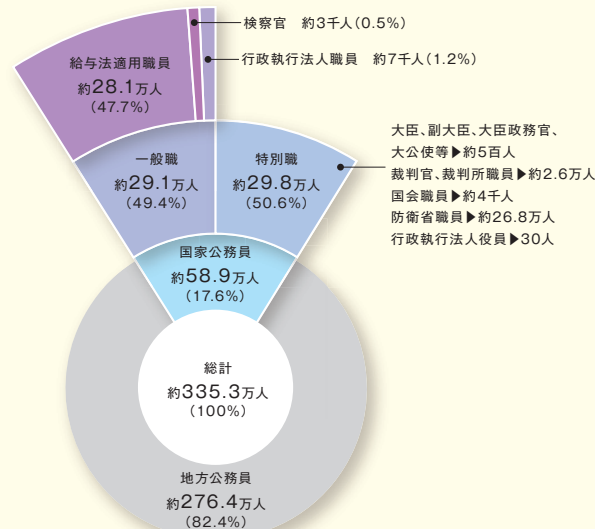
憲法により「全体の奉仕者」と規定され、公のための仕事に携わる公務員は大きく国家公務員と地方公務員に分けることができます。
 国の業務に従事する国家公務員は、特別職と一般職があります。
 みなさんが頭に思い浮かべる国家公務員とは、各府省で働く一般の行政官や、外交官、税務職員などではないでしょうか。
 これらのほとんどは一般職の国家公務員に分類されます。

国の行政組織



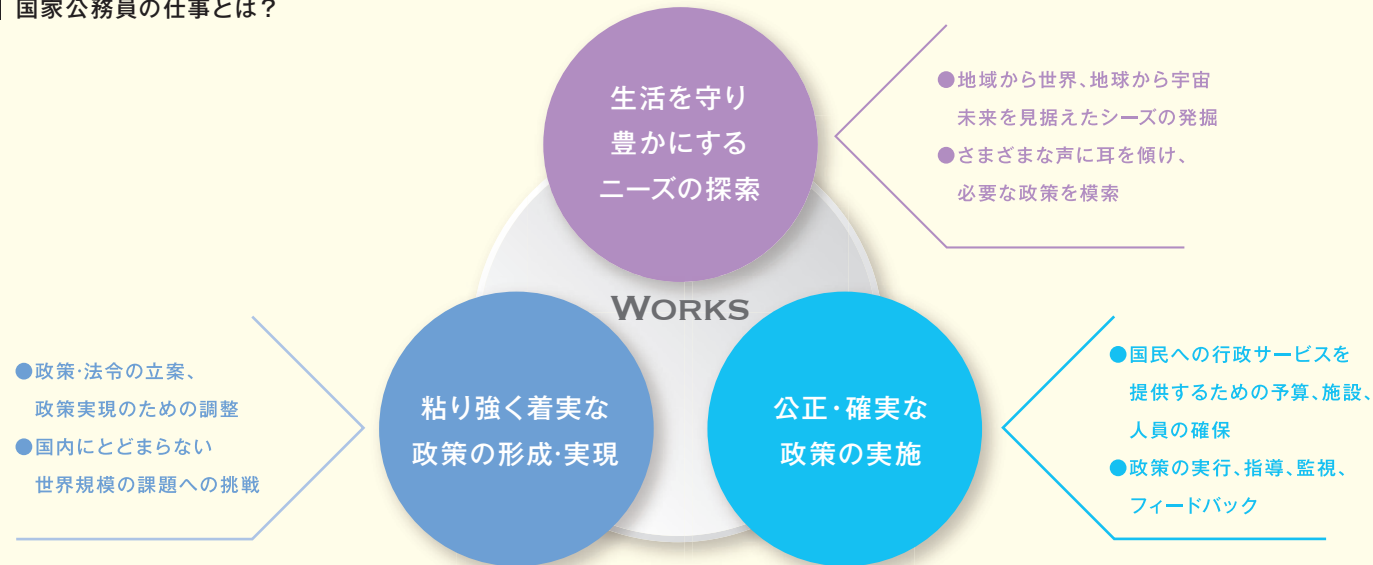
(内閣官房内閣人事局にて作成)

公務員の種類と数



- 国家公務員の数は、2を除き、令和4年度末予算定員である。
- 行政執行法人の役員数は「令和3年度独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況の公表」における令和3年10月1日現在の常勤役員数であり(内閣官房内閣人事局資料)、行政執行法人の職員数は「令和4年行政執行法人の常勤職員数に関する報告」における令和4年1月1日現在の常勤職員数である(総務省資料)。
- 地方公務員の数は、「令和2年4月1日地方公務員給与実態調査結果」における一般職に属する地方公務員数である(総務省資料)。
- 数値は端数処理の関係で合致しない場合がある。
- このほかに、一般職国家公務員の非常勤職員(行政執行法人の職員等を除く)の数は、「一般職国家公務員在職状況統計表(令和3年7月1日現在)」により約15.9万人である(内閣官房内閣人事局資料)。
- 国家公務員の内訳の構成比()は、国家公務員約58.9万人を100としたものである。

国家公務員の仕事とは？



細かい業務や内容は各府省や担当するプロジェクトによってさまざまですが、全体の奉仕者として連携しながら、政策を実際に前に進めていく。それが国家公務員の仕事です。



内閣官房内閣情報調査室
内閣の情報アドバイザー



官邸直属の情報機関として「内閣の重要政策に関する情報」の収集、分析、報告を行い、官邸の政策決定、遂行を支援する。

内閣法制局
Cabinet Legislation Bureau

内閣法制局
法令・条約の審査役



法制的な面から内閣を直接補佐する機関として置かれており、閣議に付される法律案、政令案及び条約案の審査や法令の解釈などの任務を担う。



内閣府
日本の未来を切り拓くデザイナー



経済財政等の国の重要政策に関する企画立案・総合調整、栄典や政府広報等の国家基盤となる業務を担う。

宮内庁
Imperial Household Agency

宮内庁
皇室のサポート役



皇室関係の国家事務を担い、国民と皇室の橋渡しを行う。



公正取引委員会
市場の番人



独占禁止法に基づく取締りや競争環境の整備を通じて、市場の公正かつ自由な競争を維持・促進し、創意あふれる事業者が進んでいく社会を実現する。



警察庁
市民の安全を守るリーダー



警察に関する制度の企画・立案、都道府県警察の指揮監督を行い、公共の安全と秩序を維持する。



個人情報保護委員会
個人情報の見張り番



個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図る。



カジノ管理委員会
クリーンなカジノの守り人



IRを支えるカジノの厳格な規制によりその健全な運営の確保を担う。



金融庁
金融で未来をデザインする



金融制度の企画立案・金融事業者のモニタリング・金融外交等を通じ、金融の力を活用して社会・経済の諸課題の解決に取り組む。



消費者庁
消費者行政の舵取り役



消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策の企画・立案等を担う。

デジタル庁

デジタル庁
デジタル社会形成の司令塔



未来志向のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を大胆に推進し、デジタル時代の官民のインフラを一気呵成につくり上げることを目指す。



総務省
行政全体のマネージャー



国の行政制度、地方行財政、情報通信等、国家の基本的仕組に関わる諸制度を担い、新時代の日本を創成する。



消防庁
災害対策の司令塔



消防に関する制度の企画・立案を行うほか、大規模災害時には緊急消防援助隊の派遣等のオペレーション業務等を担う。



法務省
社会の基本ルールのサポーター



法秩序の維持、国民の権利擁護を実現するため、基本法制の立案、再犯防止、出入国管理、登記制度等を担う。



経済産業省
日本経済の牽引役



「国富の拡大」を追求する唯一の官庁として、日本を課題解決先進国に変革し、未来の日本を豊かにしていく。



特許庁
「知的財産」の守り人



特許、実用新案、意匠及び商標に関する審査及び事務を行うことを通じ、産業の発展に寄与する。



出入国在留管理庁
外国人施策の司令塔



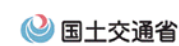
厳格かつ円滑な出入国管理、外国人の適正な受入れ及び在留の公正な管理を図るとともに、難民の保護に加え、共生社会の実現に向けた外国人の受入れ環境整備を担う。



公安調査庁
情報のプロフェッショナル



暴力主義的破壊活動を行う危険性のある団体を調査し、得られた情報を団体の規制に活用するほか関係機関に提供することで、日本の安全に貢献する。



国土交通省
国づくりの総監督



国土の総合的・体系的な利用・開発・保全、社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進等を担う。



気象庁
科学技術を駆使する防災の専門官



気象、地震、津波、火山活動等の自然現象を監視・予測し、的確な防災情報を提供し、自然災害の軽減等に寄与する業務を担う。



外務省
国際社会における日本の体現者



複雑を極める国際社会において、平和と安全を維持し、「日本国及び日本国民の利益」(国益)の最大化を図る。



財務省本省
社会の仕組みの設計役



国の予算・税制等の財政政策、為替・金融市場等に対するマーケット関連政策、経済外交・関税交渉等の国際関連政策に関する企画・立案を担う。



海上保安庁
日本の海の守護神



海上における治安の確保、領海警備、海難救助、海洋環境の保全、自然災害への対応、海洋調査、船舶交通の安全確保など多種多様な業務を担う。



環境省
地球と人類の未来の守り人



気候変動対策、資源循環促進、生活環境保全、生物多様性保全、東日本大震災からの復興・再生等の施策を通じ、創設以来の使命である「人と環境を守る」取組を追求する。



財務省財務局
国と地域をつなぐ



財務省の総合出先機関として、また、金融庁からの事務委任を受け、財政・国有財産や金融等に関する施策を実施し、国・地域社会の両方に貢献。



財務省税関
国のゲートキーパー



水際における密輸取締、適正かつ公平な関税等の賦課徴収、貿易円滑化の推進等を目的に貿易秩序と国民の安心・安全を守る業務を担う。



原子力規制庁
「総合科学技術」の規制者



原子力規制委員会の事務局として、原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守る。



防衛省
平和と独立を守る「最後の砦」



脅威の抑止・対処のみならず、我が国にとって望ましい安全保障環境を創出するための防衛力を構築・運用し、安全保障政策の企画・実行を担う。



国税庁
日本を根底から支える



約5万6千人の職員が一丸となり、「適正・公平な課税及び徴収の実現」という揺るぎ無い正義感を持ち、この国の原動力として日本を支える。



文部科学省
未来づくりのプロフェッショナル



教育、科学技術・学術、スポーツ、文化の振興等を通じ、人を育て、知恵を生み出し、未来を創る重要な使命を担う。



防衛装備庁
防衛装備の研究・調達スペシャリスト



防衛装備品の研究開発、調達、補給、管理の適正かつ効率的な遂行や国際協力の推進に関する業務を担う。



会計検査院
財政執行の監視人



内閣から独立した憲法上の機関として、国や法律で定められた機関の会計を検査し、会計経理が正しく行われるように監督する職責を担う。



厚生労働省
かけがえない生活の「要」



国民生活の保障・向上、経済発展に寄与するため、社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上・増進、労働条件や労働環境の整備、職業の確保等を担う。



農林水産省
食と生命の守護神



食料の安定供給の確保、農林水産業・農山漁村の振興、森林の整備・保全、水産資源の保存・管理等を担う。



人事院
国家公務員活躍のサポーター



中立・第三者機関として、人事行政に関する公正の確保及び国家公務員の利益の保護等に関する事務を行う。

<https://www.jinji.go.jp/saiyo/saiyo.html>



突如の世界的パンデミックに、迅速に対応する。



行政 国土交通省

記憶に残っている業務

国土交通省大臣官房人事課企画第一係長
松下 奈那美

公共工事の入札・契約制度を企画立案する業務に携わっていた頃に新型コロナウイルスが拡大しはじめたのですが、公共工事は社会の安定維持の観点から緊急事態宣言の期間中においても継続が要請される事業であることから、現場の感染症対策を徹底したうえで工事を続けられるようにする必要がありました。受注者が感染防止対策を行う際に必要な費用を発注者側で適切に負担するように契約内容の見直しを行うなど、社会状況が大きく変わる中での対応に苦心しました。

- 2017年 国土交通省採用 港湾局総務課
- 2018年 国土交通省港湾局港湾経済課
- 2019年 国土交通省大臣官房地方課公共工事契約指導室
- 2020年 国土交通省大臣官房会計課公共工事契約指導室企画調整係長
- 2021年 国土交通省大臣官房総務課法規第五係長
- 2022年 現職

もっと詳しく読む



脱炭素化を具体策に落とし込む。



政治・国際 経済産業省

日々の仕事

経済産業省産業技術環境局環境政策課総括係長
太田 優人

現職では、脱炭素化と経済成長を目指す政府戦略と、それに基づく具体策の検討に携わっています。世界規模で脱炭素化やデジタル化の流れが加速するなか、エネルギーチェーンやサプライチェーンの端々に至るまでオイルショック以来の構造転換が求められています。そこで、審議会やヒアリングなどを通じて各業界・関係省庁・国内外の有識者等と議論・調整を重ねながら、大規模・長期の支援、規制等の検討を進めています。

- 2019年 経済産業省採用 経済産業政策局産業創造課
- 2021年 現職

もっと詳しく読む



日本代表として意見を主張し、議論をリードする。



法務 金融庁

記憶に残っている業務

金融庁総合政策局総務課国際室課長補佐(国際証券)
羽藤 陽子

2年目での初めての出張です。当時は、世界金融危機後の市場改革の議論中で、各国の意見に隔たりがありました。市場規模が大きい欧米当局に挟まれながら、上司が日本の意見を主張し、現実的な合意点を見出すべく議論をリードする姿、昼食時も他国の代表と歓談しつつ午後の議論の作戦を立てる姿を見て、国際交渉の実際を肌で感じました。今、一人で会議に出るようになり、まだまだ上司のようにはいかないものの、その姿を目標に頑張っています。

- 2012年 金融庁採用 総務企画局総務課国際室(国際証券・決済)
- 2015年 経済産業省経済産業政策局産業再生課係長
- 2017年 金融庁総務企画局市場課係長
- 2018年 金融庁企画市場局総務課信用制度参事官室係長
- 2019年 現職

もっと詳しく読む



自らの学んだことを活かせる仕事。



法律 総務省

仕事の面白み、やり甲斐

総務省大臣官房秘書課働き方改革・業務見直し推進室
山岸 茉莉子

働き方改革の推進は、組織の業務内容や文化によって適した方法が異なるため、各府省における裁量が大きい業務です。

- 2020年 総務省採用 行政評価局政策評価課
- 2022年 現職

特に、担当している省内研修や各種イベントの企画、職員へのアンケートでは、大学で学んだ心理学や社会調査、入省してから勉強した資料デザインなどを活かして仕事をしています。自分の頭で考え、人と議論し、行動に移すことができ、日々ワクワクしながら楽しく仕事をしています。

もっと詳しく読む





前例がない問題に
立ち向かう挑戦。



法律

外務省

仕事の面白み、やり甲斐

外務省領事局政策課総務班/総務班コロナ対策チーム班長
齊藤 貴彦

2015年 外務省採用 国際法局条約課
2017年 在ドイツ日本国大使館外交官補(ドイツ・ハイデルベルク大学での在外研修)
2018年 在ハンブルグ日本国総領事館領事官補(ドイツ・キール大学での在外研修)
2019年 在ドイツ日本国大使館二等書記官
2021年 現職

コロナとの闘いは政府としても外務省としても歴史的な緊急事態対応であり、過去に参考にするような前例のない、大きな仕事だと思います。それだけに常に情報のアンテナを高くして刻々と変わる感染症の状況を分析し、自分の国家観や世界観を軸に水際対策のあり方について自分の頭で考えることが求められます。日本における感染拡大を食い止め、同時に日本が国際社会の中で孤立しないように働きかけることはチャレンジングな仕事だと思います。

もっと詳しく読む



この国の明日に、
チームで挑む。



教養

人事院

記憶に残っている業務

人事院人材局企画課
橋本 光海

2021年 人事院採用 現職

令和9年に開催される国際園芸博覧会に向けて、準備や運営を行う博覧会協会に国家公務員を派遣するために必要となる人事、給与などに関わる法令改正等のとりまとめを担当しました。関係省庁や他部署の担当者と連絡をとりながら、抜け漏れやミスがないように細心の注意を払いつつ、広範な分野の改正内容に目を配る必要がありました。博覧会協会に派遣される国家公務員が外国との調整や、会場の警備、参加者の輸送計画作成などの業務を行い、博覧会の成功に向けて活躍していく基盤作りに携われたことは私の誇りです。

もっと詳しく読む



私たちの生み出すものは
日本の政策の基礎となる。



経済

内閣府

仕事の面白み、やり甲斐

内閣府総務課秘書専門官
横山 瑠里子

2011年 内閣府採用 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付
2013年 内閣府経済社会総合研究所景気統計部
2014年 防衛省運用企画局事態対処課国民保護・災害対策室調整主任
2016年 内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(経済対策・金融担当)付政策企画専門職
2017年 内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(経済見通し担当)付政策企画専門職
2018年 消費者庁総務課課長補佐
2021年 現職

消費者庁で公益通報者保護法や預託法等の改正に携わりました。今まで保護されなかった通報者が保護されるようになる、詐欺的商法を原則禁止し被害を生まないようにするなど、法改正で、安全・安心な生活の基盤づくりができるのは国家公務員ならではの経験だと思います。経済分野では、例えば将来の成長率はどうなるのか等、明確な正解がない中、チームで手に入るデータを駆使し、仮説を組み立てて成果物を作る、それが政策を進める基礎となることは他にはないやり甲斐です。

もっと詳しく読む



中長期的な視点で社会情勢と
現場のリアルを捉える。



教養

警察庁

仕事の面白み、やり甲斐

警察庁刑事局刑事企画課企画係長
木村 昌弘

2020年 警察庁採用 千葉県警察船橋警察署
2021年 千葉県警察本部警備部オリンピック・パラリンピック対策課
現職

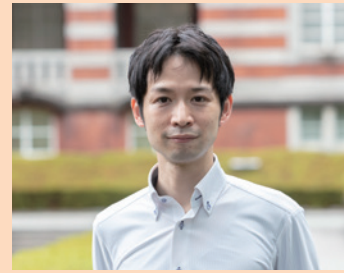
霞が関における仕事の面白みは、変わり続ける社会情勢に対応するべく学び続け、直面する課題に見通しをもって対応することにあると思います。時代に即した捜査手法や刑事制度の在り方を考えるためには、現場のニーズを踏まえつつ中長期的な視野から考える必要があり、都道府県警察での自らの経験を生かして、その検討に携わっています。地に足の着いた政策を立案するべく、様々な観点からの検討を重ねながら日々学び続けることができる、新鮮で刺激的な仕事だと感じています。

もっと詳しく読む





つなげ、
支援のバトン。



記憶に残っている業務

地方官署で保護観察官として勤務していたとき、薬物依存のある保護観察対象者から「保護観察が終わったらどうすればいいですか？」と相談を受け、限られた社会資源の中、なんとかして草の根的に活動している地域の民間支援者を探し出し、支援のバトンをつなげたことが印象に残っています。

こうした現場での経験が、満期釈放者等に対する息の長い支援のための制度作りや予算要求にも生かされていると感じています。

もっと詳しく読む

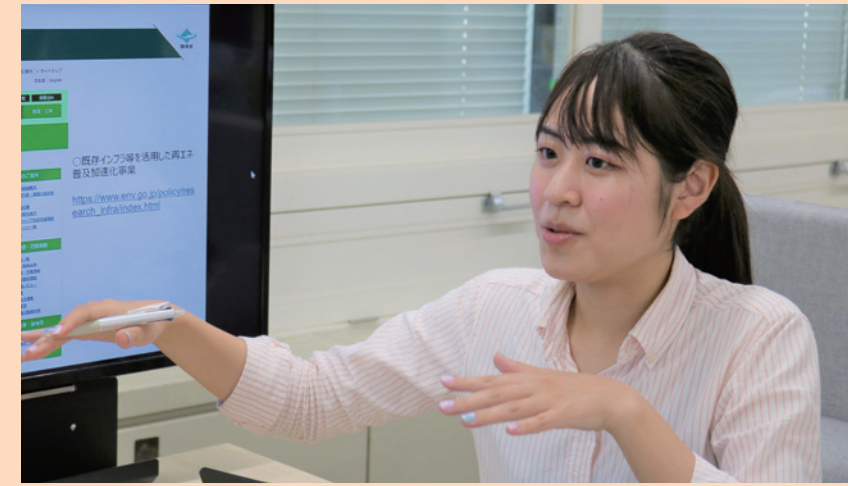


人間科学

法務省

法務省保護局総務課予算係長
名倉 聡史

- 2013年 法務省採用 北海道地方更生保護委員会事務局保護観察官
- 2014年 法務省釧路保護観察所保護観察官
- 2016年 法務省保護局総務課予算係
- 2018年 法務省東京少年鑑別所専門官
- 2020年 法務省保護局総務課精神保健観察係長
- 2022年 現職



環境スタートアップ企業
を支援。



記憶に残っている業務

私が所属している室では、環境スタートアップ企業の知名度向上のための表彰イベントを行っています。多くの環境スタートアップ企業の方に応募いただき、特に優れた取組を実施している企業の方を選出し表彰することができました。後日、表彰を行った企業の方を訪問した際に、「賞を受賞してから問合せが増えた」「企業の知名度が上がり採用活動が円滑に進むようになった」といった話をいただき、自分の業務が環境スタートアップ企業の方々への支援につながっていると感じました。

もっと詳しく読む



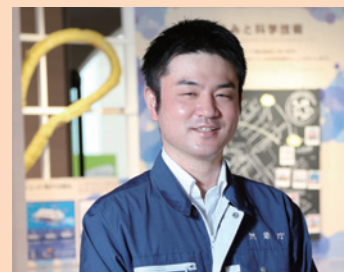
工学

環境省

環境省大臣官房総合政策課環境研究技術室
木村 ほのか

- 2021年 環境省採用 現職

情報ひとつとっても、
社会への影響の大きさを実感。



仕事の面白み、やり甲斐

令和元年の東日本台風時には、気象庁は事前に記者会見を開き警戒を呼びかけていました。その気象庁から発表される情報を基に計画運休を決める鉄道会社もあり、気象庁が発表する情報の社会に与える影響の大きさ、責任の重さを感じるとともに、そのような職場で働いていることにやり甲斐を感じています。特に、発表する情報の内容等の検討から、自治体や国民の方など情報の受け手に対する普及啓発等の一連の流れに関わることができることも仕事の面白みのひとつです。

もっと詳しく読む



工学

気象庁

気象庁大気海洋部気象リスク対策課極端気象対策調整係長
竹 順哉

- 2015年 気象庁採用 観測部観測課レーダー運用係
- 2017年 気象庁予報部予報課気象防災推進室支援気象情報係
- 2019年 気象庁総務部情報利用推進課情報係長
- 2020年 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(防災計画担当)付主査
- 2022年 現職

ノーベル賞の裏側での
スピード感ある業務。



記憶に残っている業務

研究振興局在籍時に経験した、ノーベル賞受賞者が発表された際の業務を、大変思い出深く感じています。専門性を踏まえて、物理学賞の発表時の資料作成等に対応する、一日限定の特命業務を担当させていただきました。

眞鍋淑郎先生が受賞された際には、省内の盛り上がりもすさまじかったのを記憶しています。その喜びムードの中で、官邸Twitterでの速報・お祝いツイートの内容確認や、公表向けの資料を作成したりと、様々な業務を経験させていただいたのは、行政のスピード感とインパクトを同時に感じる、大変充実した経験でした。

もっと詳しく読む



数理学・物理・
地球科学

文部科学省

文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室企画係長
高山 正行

- 2019年 文部科学省採用 科学技術・学術政策局政策課総括係
- 2020年 文部科学省研究振興局参事官(情報担当)付次世代基盤技術係(併)科学技術・学術政策研究所第1調査研究グループ研究官
- 2022年 文部科学省研究振興局参事官(情報担当)付次世代基盤技術係長 現職



学生時代の学びを活かし、
世界と議論する。



仕事の面白み、やり甲斐

新型コロナウイルスが世界的な脅威となったことから明白ですが、公衆衛生の課題は国際的な協力が不可欠です。必要な医薬品が速やかに開発・実用化できるよう、薬事規制の国際整合の重要性も増しており、その最前線に日本の代表として参画することで、日本のみならず世界の公衆衛生課題に対して貢献できる点にやり甲斐を感じます。また、技術的な議論では薬学や公衆衛生の専門知識を活かすことができ、業務を通じて自己の知識をアップデートする機会にも恵まれています。



もっと詳しく読む

化学・生物・
薬学 厚生労働省

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課国際薬事規制室国際化専門官
柳澤 真央

- 2015年 厚生労働省採用 医薬食品局食品安全部基準審査課
- 2017年 厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部企画情報課国際食品室主査
- 2017年 厚生労働省大臣官房国際課国際労働・協力室主査
- 2018年 留学(ハーバード公衆衛生大学院)
- 2020年 厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課専門官
- 2022年 現職



異なる立場の方々と
共通の課題を解決すること。



記憶に残っている業務

国営事業所での勤務時に、農業用水路の工事を担当していました。このままでは水路の完成が田植えの時期に間に合わないという事態に直面しましたが、地域の農業者、施工業者、県の担当者と協議・調整を行い、施工方法を工夫することにより、田植えに間に合うよう水路を完成させ、農地に水を届けることができました。この経験において、異なる立場の方々の利害を調整して共通の課題に立ち向かうことに楽しさを感じるとともに、その地域に住む人々の生活に直結した仕事に携わっていることを実感し、やり甲斐を感じました。



もっと詳しく読む

農業農村工学 農林水産省

農林水産省農村振興局整備部農地資源課企画係長
永田 絵美

- 2017年 農林水産省採用 農村振興局整備部水資源課
- 2018年 農林水産省北陸農政局新川流域農業水利事業所
- 2020年 農林水産省農村振興局整備部設計課
- 2021年 現職



初めて実際の特許出願を
審査した時の経験。



記憶に残っている業務

特許庁では入庁後3ヶ月間、特許法及びその他の法律や特許文献検索システムに関する研修が行われ、その後指導審査官によるマンツーマンの指導を受けながら実際の特許審査を行います。特許にならないと判断した場合に、その内容を拒絶理由通知という文章のみで出願人の方に伝えることは難しいものの、研修で学んだ内容を活かし、出願人の方に納得してもらえるような文章を考えることは非常に面白かったです。



もっと詳しく読む

農業科学・水産 特許庁

特許庁審査第三部医療審査官補
愛清 哲

- 2020年 特許庁採用 現職



森林を守り、
林業を成長させる。



日々の仕事

平成31年4月に、林業の成長産業化と森林資源の適正な管理の両立を図ることを目的として「森林経営管理制度」がスタートしました。現在所属する森林集積推進室では、本制度を担当しています。本制度は、市町村が主体となって取組を進めるため、その支援が主な仕事になります。各自治体の関係者と連携し、制度の運用が全国で円滑に進んでいくよう、地域の抱える課題を共有し、対応策を模索しながら、日々の業務に取り組んでいます。



もっと詳しく読む

森林・自然環境 林野庁

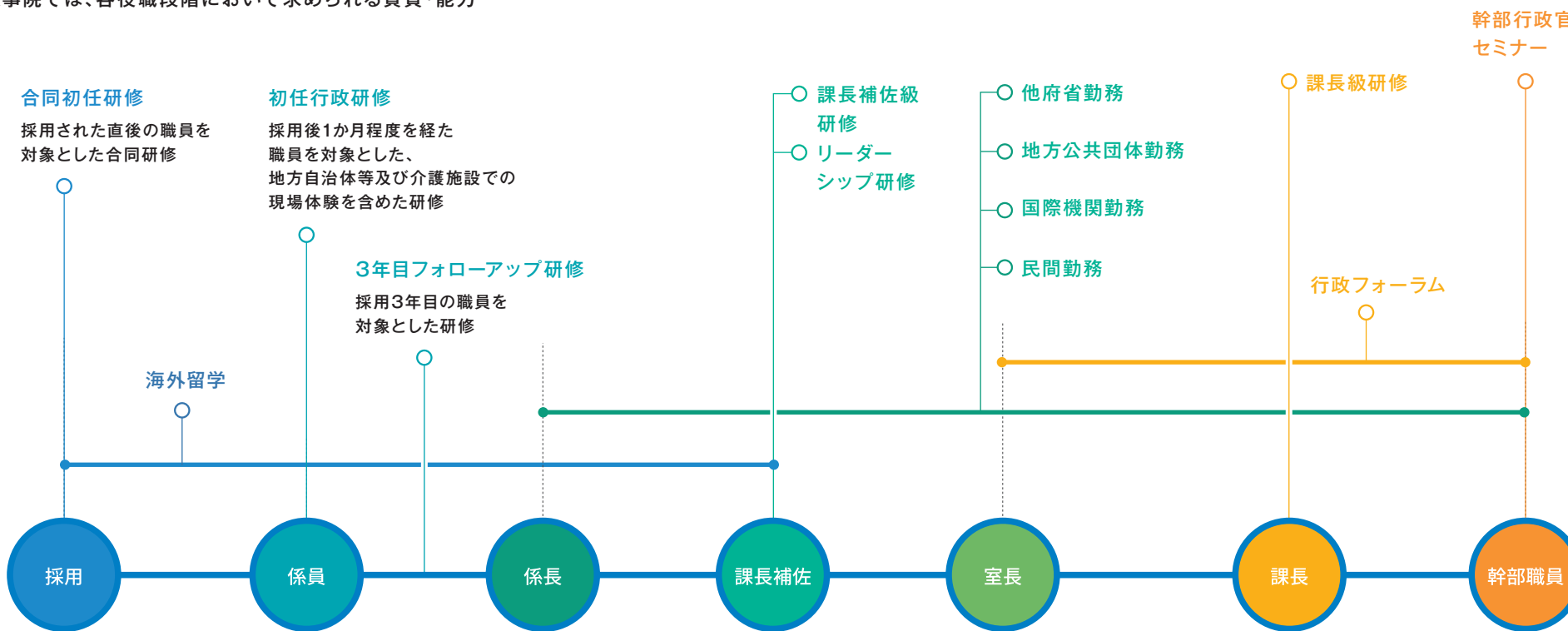
林野庁森林整備部森林利用課森林集積推進室
森林集積促進班経営管理係長
室町 爽子

- 2016年 林野庁採用 国有林野部管理課
- 2017年 林野庁四国森林管理局四万十森林管理署
- 2018年 林野庁四国森林管理局四万十森林管理署清水・貝の川森林事務所
- 2019年 四万十市役所に出向
- 2021年 現職

国家公務員には、研修をはじめとするさまざまな育成機会が設けられており、本人の希望や適性も考慮のうえ、その機会が付与されます。

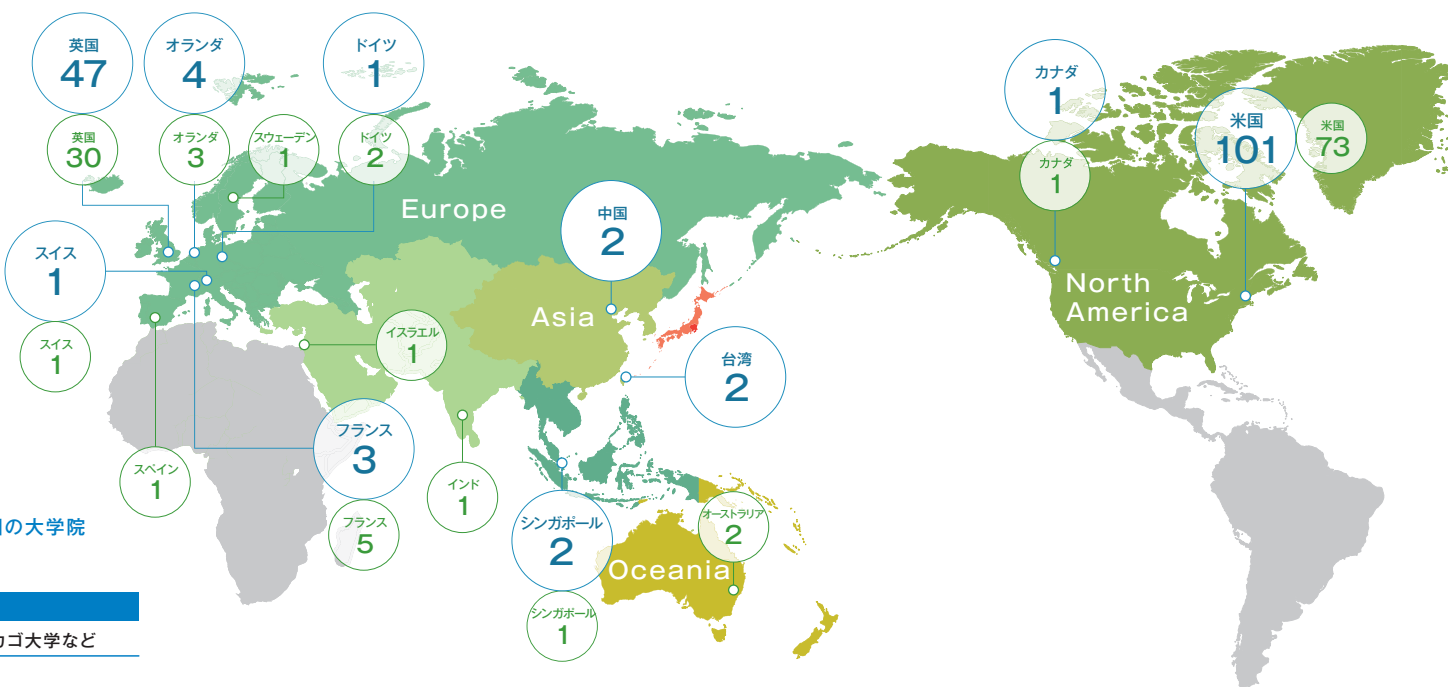
人事院では、各役職段階において求められる資質・能力

を伸ばすことができるよう、採用時から幹部級まで、さまざまな研修を実施しています。また、留学や出向等を通じて多様な勤務経験を積むことができます。



行政の国際化の進展、複雑・高度化に対応し得る人材を育成するための、行政官長期在外研究員制度・行政官短期在外研究員制度・行政官国内研究員制度があります。

国別留学人数(名)



令和3年度の派遣者数

164名

令和2年度の派遣者数

122名

行政官長期在外研究員制度

人事院の選抜審査及び大学院の選考に合格した若手職員が外国の大学院(修士課程又は博士課程)に留学できる制度です。

主な派遣先大学	
米国	コロンビア大学、カリフォルニア大学バークレー校、シカゴ大学など
英国	ロンドン大学(LSE、UCL、KCL)など
フランス	パリ政治学院など
オランダ	ユトレヒト大学など



(左から4番目が筆者)

防衛省

多様な価値観や異なる立場と真摯に向き合い、共に未来を創造する

笹田 拓也

防衛省整備計画局提供施設計画官付提供施設計画班班員
University of Illinois Urbana-Champaign
(イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校)

- 2012年 防衛省採用 大臣官房企画評価課
- 2013年 防衛省地方協力局地方協力企画課
- 2014年 防衛省南関東防衛局調達部土木課
- 2016年 防衛省沖縄防衛局名護防衛事務所建設課係長
- 2018年 海外留学(行政官長期在外研究員)(アメリカ・イリノイ)
- 2020年 現職

留学の志望理由、留学することで何をしようとしたのか

本省と地方局で行政面又は技術面に関する仕事の経験を積む中で、実務を通しての研修・研鑽に努めてきましたが、今後の公務上の課題に取り組む上で、公務の流れから離れた視点から多角的に物事を捉え、最先端に触れ、腰を据えて体系的に専門的な知識技能を学ぶ機会を持ちたいと考えたのがきっかけです。我が国の安全保障の基軸である同盟の相手国への理解を深める観点からも、米国で研究に約2年間集中して取り組むことのできる環境は魅力的でした。

留学の魅力、留学を通して得たこと、海外から見た日本はどうだったかなど

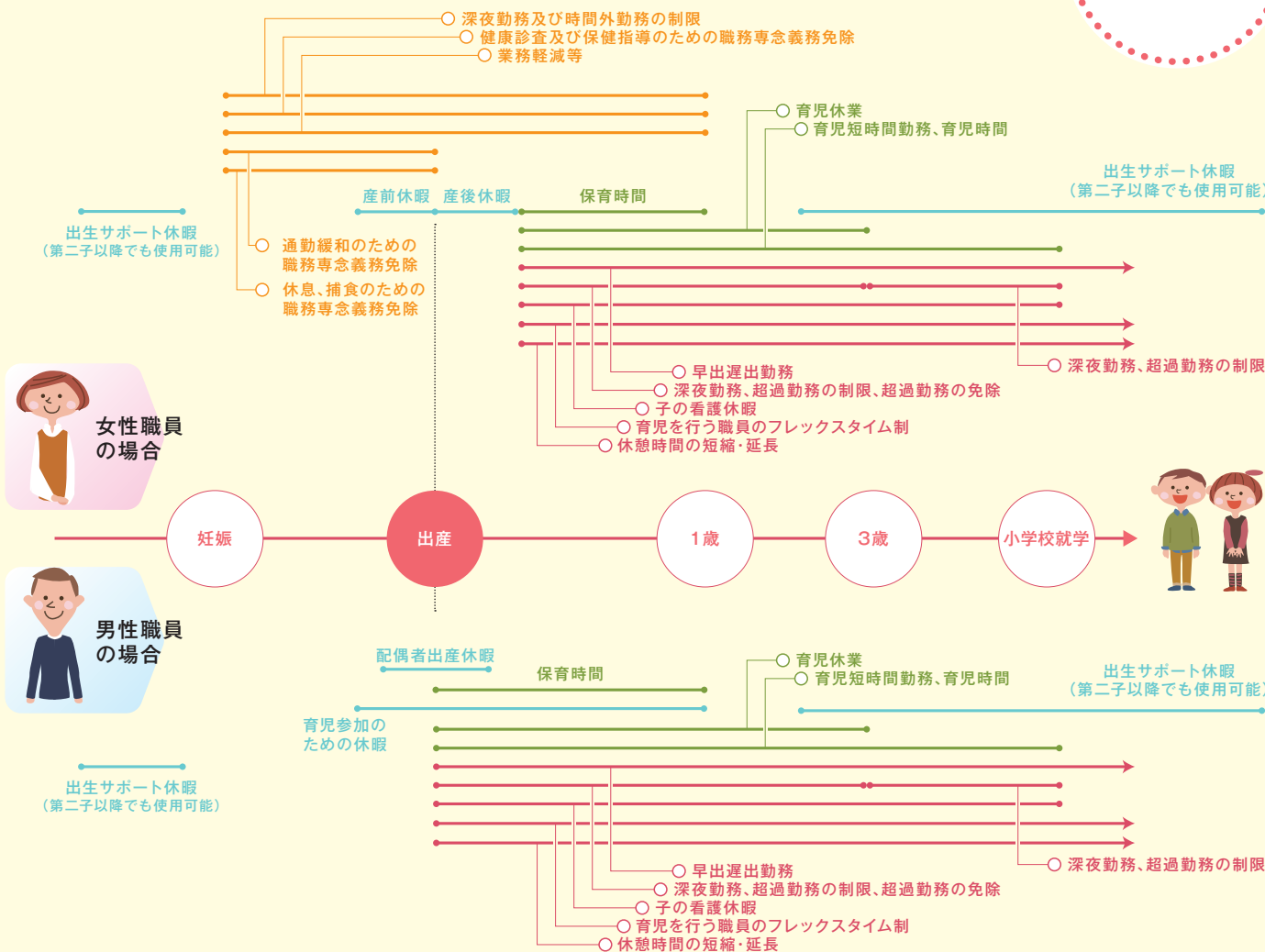
留学中は、普段の業務では難しい、業界の各立場や多角的な視座で物事を捉える機会に多く恵まれました。様々な国、民間企業又は公的機関等、背景や立場の異なる人と机を並べ、最先端の事例や理論を学ぶことはとても刺激的でした。大学院での学びに加え、妻と幼い娘を帯同しての留学期間では、子どもを通じた家族ぐるみでの交流や、現地の様々な行事への参加を通じて、多種多様な人や価値観、文化に触れ、見識を広げる機会を得ました。

帰国後、どのように留学経験を活かしているか又は今後活かせるか

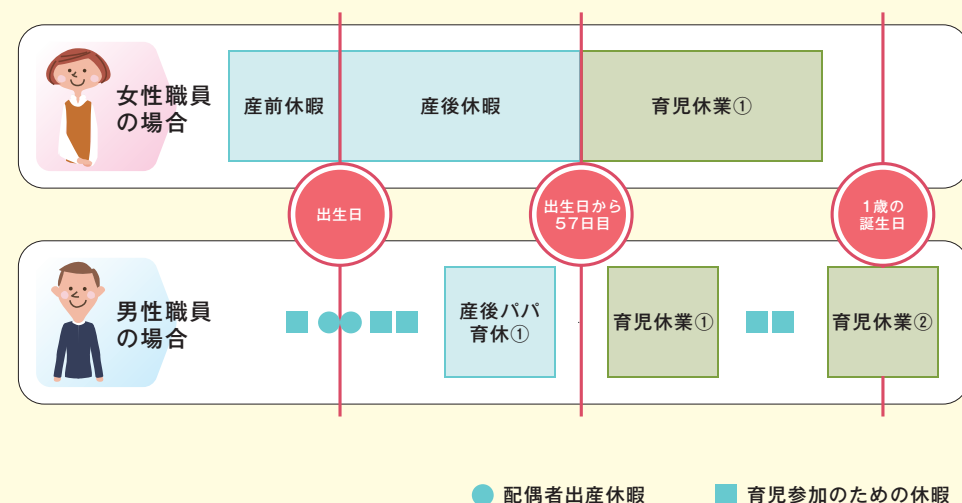
大学院で直接的に学んだことに加えて、帰国前後で自分の中で大きく変わったと感じることは、異なる背景をもつ人と意思疎通する際の意識です。先入観にとらわれず、相手の意図をよく確認し、自らの意図をはっきり言葉にして伝えることは、初めての国外生活でもあった留学期間に経験した数多の失敗を通して得られた、コミュニケーションにおける教訓の一つですが、調整や交渉の機会の多い現在の職務においても大切にしています。

育児等に関する両立支援制度の利用可能期間

両立支援制度のほか
テレワーク
を活用するなど
柔軟な働き方ができます



出産・育児に係る休暇、育児休業制度の活用例



TOPICS

令和4年10月1日から、
育児休業・育児参加のための
休暇をより取りやすく改正。

- ▷子の3歳の誕生日の前日まで、育児休業を原則2回(改正前:原則1回)まで取得可能に。
- ▷上記育児休業とは別に、産後パパ育休(子の出生日から57日間以内にする育児休業)を2回(改正前:1回)まで取得可能に。
- ▷育児参加のための休暇について、妻の出産予定日の6週間前の日から出産の日以後1年を経過する日まで(改正前:出産の日後8週間を経過する日まで)の期間において、5日の範囲内で使用可能に。

2022年10月時点

仕事も子育ても、今しかない貴重な時間を目一杯楽しむ!

財務省

老月 梓

財務省大臣官房秘書課課長補佐(人事企画担当)
I種 経済

- 2009年 財務省採用 主税局調査課
- 2011年 国税庁仙台国税局調査査察部国税調査官
- 2012年 厚生労働省職業安定局需給調整事業課係長
- 2014年 フランス留学
- 2016年 財務省関税局関税課課長補佐
- 2018年 国税庁長官官房人事課課長補佐
- 2019年 財務省関税局監視課課長補佐
- 2021年 現職



利用した制度や働き方改革をした点

2度の育児休業を取得したほか、復帰後もフレックスタイム、テレワーク、看護休暇など制度をフル活用しています。
フレックスタイムを使って出勤時間と退勤時間を少し早めており、特にテレワークの日には勤務終了後すぐに保育園に子ども達を迎えに行けるので、「今日はお迎え早いね!」と喜ばれます。
また、大助かりなのは、PCを持ち帰り、オフィスとほぼ同じ環境で自宅から仕事ができるようになるなど、リモートワーク環境が大幅に向上したこと。子どもの体調が悪くなりそうなときは、先を見越して前日にPCを持って帰っておき、翌日のテレワークの可能性に備えています。

日々の仕事

大臣官房秘書課で、省を挙げて取り組んでいる組織風土改革の取りまとめを担当しています。日々の業務は、新規施策の検討、関係部署との打合せ、アドバイザーとなつていただいている方々への相談や説明、外部委員に参加いただく定期会議に向けた資料作成、研修プログラムの実施、省内広報誌取材のための日帰り出張などです。
また個人的に、省内の若手有志による勉強会にも複数参加しており、有識者へのヒアリングやチームでの議論といった活動を通して、所管業務にとどまらない知見を培っています。

制度の活用や働き方改革により変化したこと

2018年に一人目の子の育児休業から復帰して以来、仕事に優先順位をつけ、タイムマネジメントを意識して効率的な働き方を徹底するようになりました。また子ども関連の用事には、休暇取得、早退、半日テレワークなどを駆使し、周囲の理解と協力を得ながら柔軟に対応しています。
私の場合、制約ができたことかえって、仕事・子育て・自己研鑽の全てに欲張りになり、限られた時間で目一杯やろうという前向きな気持ちが湧いてきています。

ONEDAY

出勤日のスケジュール

09:15	夫と子ども達を保育園に送り出してから家事を片付けて出勤、業務開始
10:00	所管業務の会議資料の作成
11:00	部下と1on1ミーティング(仕事の基本はコミュニケーション)
12:00	昼食(同僚とランチへ)
13:30	若手有志勉強会の有識者ヒアリング (所管分野以外の見聞を広めるためにも、積極的に参加)
16:00	幹部への案件説明
18:00	退庁 ※週に2~3回の迎え当番の日の場合。それ以外の日は必要に応じて残業や、懇親会参加など。帰りにスマホから省内研修を聴講
18:45	保育園へ到着、お迎え 帰宅後、夕食、お風呂、寝かしつけ
22:00	リモートワークで業務処理(急ぎの案件がある場合)



message 配偶者からのメッセージ

子どものお迎えや病院の付き添いなど、お互いの仕事のスケジュールとにらめっこしてこまめに相談しながら、協力しています。今のところ良いバランスで育児・家事を分担できていると思います。これからも一緒に子育ても仕事も楽しんでいこう!

総合職試験の概要

総合職試験は、政策の企画及び立案又は調査及び研究に関する事務をその職務とする係員の採用試験です。

院卒者試験

試験の区分

行政・人間科学、デジタル、工学、
数理科学・物理・地球科学、化学・生物・薬学、
農業科学・水産、農業農村工学、森林・自然環境、法務

受験資格

30歳未満で大学院修了又は大学院修了見込みの者^(注1)
(法務区分は司法試験の合格者であることも要件)

試験種目

試験	法務区分以外の区分	法務区分
第1次試験	基礎能力試験(多肢選択式)、専門試験(多肢選択式)	基礎能力試験(多肢選択式)
第2次試験	専門試験(記述式)、政策課題討議試験、人物試験、英語試験 ^(注3)	政策課題討議試験、人物試験、英語試験 ^(注3)

大卒程度試験

試験の区分

政治・国際、法律、経済、人間科学、デジタル、工学、
数理科学・物理・地球科学、化学・生物・薬学、
農業科学・水産、農業農村工学、森林・自然環境、
教養(秋に試験を実施)

受験資格

21歳以上30歳未満の者^(注1)
(教養区分は19歳以上の者が受験可)^(注2)

試験種目

試験	教養区分以外の区分	教養区分
第1次試験	基礎能力試験(多肢選択式)、専門試験(多肢選択式)	総合論文試験、基礎能力試験(多肢選択式)
第2次試験	専門試験(記述式)、政策論文試験、人物試験、英語試験 ^(注3)	企画提案試験、政策課題討議試験、人物試験、英語試験 ^(注3)

(注1)年齢は、試験実施年度の4月1日現在における年齢です。

(注2)2023年の試験から受験資格が19歳以上30歳未満の者となります。

(注3)英語試験(外部英語試験の活用):活用する英語試験は、

TOEFL(iBT)、TOEIC(L&R)、IELTS、実用英語技能検定(英検)の4種類で、

最終合格者決定の際に、スコア等に応じて、総得点に15点又は25点を加算します。

	TOEFL(iBT)	TOEIC(L&R)	IELTS	英検
15点加算	65以上	600以上	5.5以上	—
25点加算	80以上	730以上	6.5以上	準1級以上

試験から採用までの流れ

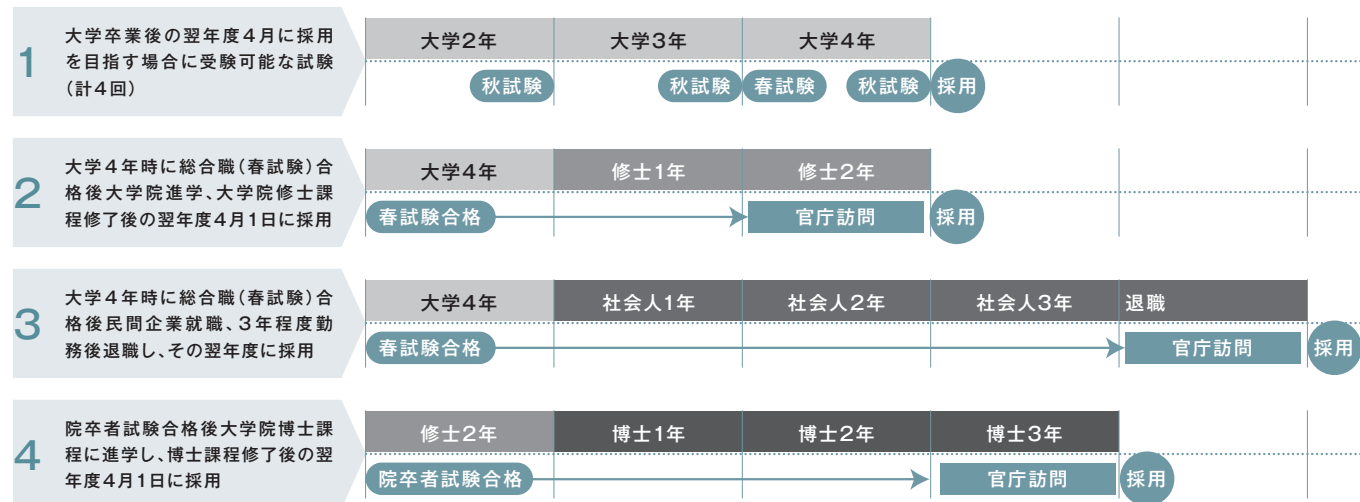
1. 「合格」=「採用」ではありません。

総合職試験に合格すると一部の試験を除き採用候補者名簿に5年間^(注)記載されるので、その間、志望する府省を訪問(官庁訪問)して、内々定を得る必要があります。

2. 各種試験と採用時期の組み合わせ

総合職試験には、春試験と秋試験の2種類があります。
また、採用候補者名簿の有効期間は、最終合格者発表日から5年間^(注)となりますので、例えば、大学4年生で総合職春試験に合格し、大学院(修士)修了後又は民間企業などで3年程度勤務した方でも、再度試験を受験することなく、各府省の官庁訪問を経て採用されることが可能です。

(注)2023年(令和5年)以降に実施する総合職試験から、採用候補者名簿の有効期間が5年間(秋試験の教養区分は6年6か月間)となります(現行試験は3年間)。



官庁訪問

- 官庁訪問は、志望府省を訪問し、業務説明や面接を受けるもので、志望府省に採用されるための重要なステップです。
- 「合格=採用」ではなく、この官庁訪問を経て志望府省の内々定を得ることとなります。
- 官庁訪問は志望する府省等に関する知識を深めるとともに自己PRの重要な機会となります。
- 志望する府省を積極的に訪問しましょう。

もっと詳しく読む



体験談

官庁訪問中に心掛けたことは何ですか？

Aさん

官庁訪問に向けて、各府省への志望動機を明確に述べるための知識はもちろん勉強する必要がありますが、重要なことは知識の多寡ではなく、面接官の話を自分の中で消化し、限られた言葉・知識を基に自分なりの意見を述べることだと感じました。

Bさん

心掛けたことは、等身大の自分を素直にさらけ出すことです。自分も組織も、それぞれにそれぞれの良さがあり、補い合えるように採用されるのではないかと勝手にながら想像していたので、自分の根っこにある個性を自覚し、紹介するくらいの気持ちで臨みました。

Cさん

面接の振り返りをするを心掛けました。それを踏まえ、次の面接では自身が学んだことや考えたことをぶつけ、訪問を通じての成長を示し、この府省を選んで訪問しているという熱意が伝わるようにしました。

Dさん

官庁訪問ルールについては、人事院のHPに載っていた情報をよく読んで、事前にどのように回るかスケジュールを組んで対策を練りました。官庁訪問ルール以外にも、同じHPに載っている「官庁訪問に関するQ&A」が分かりやすく参考になりました。

給与・勤務時間など

(令和4年4月現在)

初任給	<院卒者試験採用>264,400円 ^{*1} <大卒程度試験採用>232,840円 ^{*1}
諸手当	扶養手当、通勤手当、住居手当、超過勤務手当など
昇給	原則年1回
賞与(ボーナス)	期末手当、勤勉手当として、1年間に俸給の月額等の約4.3月分(6月、12月に支給)
勤務時間	1日7時間45分 ^{*2}
休暇等	年次有給休暇20日 ^{*3} 残日数は20日を限度として翌年に繰越し その他、病気休暇、特別休暇(夏季・結婚・出産・忌引・ボランティア等)、介護休暇等
休日	土・日、祝日等・年末年始(12月29日~1月3日) ^{*2}

^{*1} 本府省に勤務する場合の俸給(行政職俸給表(一)2級)、本府省業務調整手当、地域手当の合計

^{*2} 職務の必要等に応じて異なる場合があります。

^{*3} 4月1日採用の場合、採用年は15日

試験内容や出題分野をご覧になりたい方、最新の詳しい情報を知りたい方は、人事院ホームページ「国家公務員試験採用情報NAVI」内の「試験情報」をご覧ください。

官庁訪問のルールやスケジュール等の詳しい情報を知りたい方は、人事院ホームページ「国家公務員試験採用情報NAVI」内の「採用情報」をご覧ください。

2021年度総合職試験実施状況

試験の区分		院卒者試験		大卒程度試験		計	
院卒者試験	大卒程度試験	申込者数	合格者数	申込者数	合格者数	申込者数	合格者数
行政	政治・国際	338 (115)	140 (52)	1,066 (458)	154 (54)	10,261 (4,453)	868 (275)
	法律			7,601 (3,525)	406 (134)		
	経済			1,256 (355)	168 (35)		
人間科学		105 (75)	46 (31)	358 (222)	28 (19)	463 (297)	74 (50)
工学		394 (55)	180 (28)	1,141 (220)	223 (38)	1,535 (275)	403 (66)
数理学・物理・地球科学		147 (26)	43 (8)	194 (34)	28 (2)	341 (60)	71 (10)
化学・生物・薬学		270 (107)	69 (31)	387 (166)	27 (8)	657 (273)	96 (39)
農業科学・水産		153 (50)	77 (22)	416 (194)	89 (47)	569 (244)	166 (69)
農業農村工学		14 (3)	12 (2)	159 (51)	63 (20)	173 (54)	75 (22)
森林・自然環境		90 (33)	47 (17)	221 (83)	34 (13)	311 (116)	81 (30)
小計		1,511 (464)	614 (191)	12,799 (5,308)	1,220 (370)	14,310 (5,772)	1,834 (561)
法務		17 (3)	8 (1)			17 (3)	8 (1)
教養				3,084 (1,246)	214 (54)	3,084 (1,246)	214 (54)
合計		1,528 (467)	622 (192)	15,883 (6,554)	1,434 (424)	17,411 (7,021)	2,056 (616)

注) ()内の数字は、女性の内数です。

総合職試験に関するQ&A

Q

春試験の院卒者試験と大卒程度試験の違いは何ですか

Q

教養区分、法務区分はどんな試験ですか？

Q

教養区分、法務区分の最終合格者は、いつ採用になりますか？

A

院卒者試験は、第1次試験については、基礎能力試験を大卒程度試験より簡便なものとしており、大卒程度試験の出題数が40題とされているのに対して、院卒者試験では30題とされています。また、第2次試験の試験種目が大卒程度試験では、専門試験(記述式)、政策論文試験及び人物試験の3種目、院卒者試験では、専門試験(記述式)、政策課題討議試験及び人物試験の3種目とされており、1種目が政策論文試験であるか政策課題討議試験であるかが異なります。

A

教養区分は、19歳以上30歳未満の方(注)を対象とした試験で、第1次試験として総合論文試験・基礎能力試験、第2次試験として政策課題討議試験・企画提案試験・人物試験を実施します。専門試験は行わないので、どのような専門分野の方でも受験しやすい試験です。
法務区分は、司法試験の合格者(30歳未満で大学院修了又は修了見込みの者)を対象とした試験で、第1次試験として基礎能力試験、第2次試験として政策課題討議試験・人物試験を実施します。専門試験は行いません。

(注)2023年(令和5年)の試験から、受験資格が19歳以上30歳未満となります。

A

大学4年時の教養区分の合格者は、おおむね翌年4月に採用されますが、大学3年時の合格者は、翌年(大学2年時の合格者は翌々年)の春試験合格者と同じスケジュールで官庁訪問を行い、おおむね大学卒業後の4月に採用されることとなります。
法務区分の最終合格者は、合格後随時採用されます。

総合職試験府省等別・試験の区分別採用状況

(令和4年4月1日現在)

府省等	院卒者試験										大卒程度試験										合計
	行政	人間科学	工学	数理学・物理・地球科学	化学・生物・薬学	農業科学・水産	農業農村工学	森林・自然環境	法務	政治・国際	法律	経済	人間科学	工学	数理学・物理・地球科学	化学・生物・薬学	農業科学・水産	農業農村工学	森林・自然環境	教養	
会計検査院										3 (2)	1			1							5 (2)
人事院	1	1 (1)							1 (1)	2 (1)					1					1	7 (3)
内閣府	1 (1)								2 (1)	6 (3)	3 (1)									5 (1)	17 (7)
公正取引委員会	4 (1)								2 (1)												6 (2)
警察庁	3 (1)	1	1		2 (1)				6 (3)				4		1					7 (1)	25 (6)
金融庁	1		1						2 (2)	1 (1)	3 (2)									6 (3)	14 (8)
消費者庁	1 (1)								2												3 (1)
デジタル庁	2 (1)		2 (1)							1											5 (2)
総務省	6 (3)		3		1 (1)			1 (1)	5 (3)	13 (4)	8 (3)		4			3 (3)				12 (3)	56 (21)
消防庁			1										1 (1)								2 (1)
法務省	1 (1)	5 (4)							12 (6)			9 (5)	1 (1)								28 (17)
出入国在留管理庁	2 (2)								7 (2)	1 (1)											10 (5)
公安調査庁	1 (1)								2 (1)												3 (2)
外務省									14 (10)	3	1 (1)									15 (5)	33 (16)
財務省	6 (4)			1				1	6	9 (4)	8 (4)									10 (2)	41 (14)
国税庁	2				2 (1)					5 (1)	1 (1)				2 (1)						12 (4)
文部科学省	3 (1)	2		5 (2)	2 (1)	1		1		5 (2)	2		6 (1)		1 (1)					8 (5)	36 (13)
厚生労働省	4 (4)	4 (3)		3	6 (2)				6 (3)	8 (3)	4 (2)	1	2 (1)	3 (1)	3 (1)	1				13 (4)	58 (24)
農林水産省	1 (1)			1 (1)	6 (3)	20 (7)	5 (1)	7 (3)	2 (1)	5 (3)	2		2			15 (6)	13 (6)	9 (4)		5 (2)	93 (38)
経済産業省	3		7 (1)		1	1 (1)		1 (1)	10 (5)	4 (1)	5 (2)		8 (1)			1	1			14 (2)	56 (14)
特許庁			14 (3)		1 (1)	7 (4)		1					8 (2)	1	4 (2)		1 (1)		1		38 (13)
国土交通省	7 (5)		41 (11)		1 (1)			2	6 (2)	5	12 (3)	8 (2)	39 (4)						1	3	125 (28)
気象庁			1 (1)		4								1	1							7 (1)
海上保安庁					2								1			1					4
環境省	3 (1)		2 (1)		1 (1)	4 (2)			6 (2)	2 (2)			2	1	1					3 (1)	25 (10)
原子力規制庁					1 (1)						1										2 (1)
防衛省	4 (4)		20 (2)		2 (2)				2 (1)	5	1 (1)		6 (1)	1	1 (1)					4	46 (12)
(独)造幣局	1												1								2
(独)国立印刷局									1 (1)	1											2 (1)
合計	57 (32)	13 (8)	93 (20)	20 (7)	33 (17)	23 (8)	7 (1)	22 (9)	1	65 (32)	109 (40)	47 (19)	10 (5)	86 (12)	8 (1)	13 (5)	22 (10)	15 (7)	11 (4)	106 (29)	761 (266)

(注1) 2021年度総合職試験の合格者で最終合格発表日以後令和4年4月1日までの間に採用された者の数です(過年度試験の合格者で同期間内に採用された者を含む)。

(注2) ()内の数字は、女性の内数です。

令和5年度の採用予定数は、令和5年2月初旬頃に人事院のホームページ「国家公務員試験採用情報NAVI」等に掲載する受験案内においてお示しする予定です。その後、随時ホームページを通じて府省等別・試験の区分別の最新の採用予定数をお知らせしていきます。なお、過去の採用状況もホームページに掲載していますので参考にしてください。